

主な調査・コンサルタント歴（報告書等）

| 調 査 歴 |
|---|
| <p>経済関係</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・世界の民生用電子機器の生産・貿易に関するデータ調査 ・国内民生用電子機器需要予測ー 計量モデルのシステム開発、予測及びシミュレーション ・世界経済データのパソコン用システム作成 ・世界民生用電気機器の生産・貿易に関するデータ調査 ・世界民生用電子・電気機器の需要予測 ・世界経済の予測業務（昭和62年42ヶ国、平成2年53ヶ国） ・世界貿易データの整備 ・岡山県における健康食品のマーケット調査 ・仙台市の健康産業市場調査（全国、宮城県及び仙台市） ・冷凍・冷蔵庫のフィジビリティ調査 ・世界の世帯数予測（平成元年48ヶ国、平成3年53ヶ国） ・農山村地域へのリゾート開発による経済的影響についてー産業連関分析（平成3年、農林水産省） ・地域産業連関分析利活用マニュアルの作成（平成4年、農林水産省） ・三条市の経済構造と地域活性化による雇用創出効果についてー産業連関分析（平成5年、農林水産省） ・ブルガリア国ソフィア市廃棄物処理計画調査（国際協力事業団（JICA）） ・世界貿易データの整備と輸出入関数の推計（平成8年度、国際大学） ・東南アジア地域の貿易・直接投資関数の推計（平成10年度、（財）環日本海経済研究所） ・東アジア地域間（1995年）産業連関表の推計作業（平成10年度、（財）世界経済情報サービス） ・北東アジア地域の地域間産業連関表の作成（平成11年度、（財）環日本海経済研究所） ・スイス、ノルウェー、アイスランドのマクロ経済モデルの推計（平成12年度（財）世界経済情報サービス） ・ポーランド国ボズナニ市廃棄物調査（国際協力事業団（JICA）） ・「日本経済の産業連関型動的計量モデルに関する調査研究」（平成13、14年度（財）産業研究所） ・「宮城県 市町村等の共用アウトソーシング実現方策に関する調査業務」（平成14年度 宮城県、（株）富士通FIPと共同作業） ・東京の飲食料地域別需要量調査（約530地域の平成14年度推計作業）（民間企業） ・トルコ国半乾燥地域農業開発市場流通調査（国際協力事業団（JICA）） ・東京の地域別マーケットシェアと戦略的店舗展開の立地選定（民間企業） ・港区における町丁別飲食料品（品目別需要額と販売額）の推計と目的別流入人口等の推計 ・特定地域の歩行者通行量調査 ・相模原市市民経済計算の推計方法に関する調査研究（平成19年度 相模原市） ・あだちの商業、あだちの事業所、あだちの工業（平成19年度 足立区） |
| <p>システム関係</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・農村情報システムの事例研究 ・農村気象情報システムの設計 ・首都高速道路公団における文書管理システム ・郵政省AI導入促進調査 ・特殊法人における電子計算機の利用状況（データベース、及びシステム設計）プロジェクトサプリーダ ・中央官庁における電子計算機の利用状況（データベース、及びシステム設計）プロジェクトサプリーダ ・パソコン用計量経済ソフト開発（（財）日本貿易投資研究所）プロジェクトリーダー ・計量経済分析システムの設計 プロジェクトリーダー ・地域産業連関表作成分析システム（産業連関王）の設計 スーパーバイザー ・特定地域産業連関表による経済波及効果分析ソフト開発（足立区、いわき市、相模原市）プロジェクトリーダー |
| <p>環境・福祉・エネルギー、その他</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の総合計画（新潟県頸城村、岐阜県小坂町、兵庫県三原町、兵庫県西淡町、岐阜県坂内村、岐阜県蛭川村） ・東京の工業を考える（東京都商工会議所） ・老人保健福祉計画（奈良県橿原市など11市町） ・建設副産物実態調査（平成3年度、北海道開発局、沖縄総合事務局） ・建設副産物予測調査（平成4年度、北海道開発局、沖縄総合事務局） ・建設副産物再利用促進計画「リサイクルプラン21」（平成5年度、北海道開発局、沖縄総合事務局） ・建設副産物実態調査（平成6、7、8、9年度、北海道開発局、沖縄総合事務局） ・建設副産物対策検討調査業務（平成10年度、北海道開発局） ・北海道地方建設副産物実態調査（平成11、12、13年度、北海道開発局） ・北海道地方建設副産物実態調査 - 北海道地方建設リサイクル推進計画2002を含む（平成14年度、北海道開発局） ・平成14年度 北海道地方建設副産物実態調査（建設発生土等の一部調査） ・あだちの住宅、あだちの人口と世帯（平成19年度 足立区） |